

第 21 回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (土地改良関係者)

日時：令和 3 年 4 月 8 日（木） 16:30～17:30

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- ・ みどりの食料システム戦略の方向性については賛同。これまでの農政から大きく転換するものと認識。是非実現してほしい。
- ・ 「農業水利施設の整備、維持管理」等のあらゆる活動において、地元合意の形成、調査・設計、換地、施設管理等の多方面で環境配慮の実践を通じて農業農村基盤の保全・向上に対し大きく貢献してきた。
- ・ 引き続き ICT 等の新技術の活用等を進め、基盤整備を通じ、生産力強化・コスト低減、高収益作物の導入に貢献していく。同時に、「環境」を切り口とした、農産物の高付加価値化やブランド化を図るとともに、農地や水、農村環境を守っていききたい。
- ・ クロスコンプライアンス要件の設定については、結果として農業者の意欲を削ぐことにならないよう、慎重かつ適切に検討願いたい。
- ・ 小水力発電所の導入により、再生可能エネルギーによる発電だけでなく、売電収入を維持管理費に当てることができ、農業水利施設の持続的な維持管理に役立っている。
- ・ 地域の親子を対象に小水力発電所の見学会を毎年開催。環境教育の場となるとともに、再生可能エネルギーの普及啓発に繋がっている。
- ・ 脱炭素社会を目指すためには、小水力発電など再生可能エネルギーの導入促進は不可欠。制度の更なる充実、普及啓発、固定価格買い取り制度の期間延長も求められるのではないか。
- ・ 「コウノトリのエサを増やす」という明確な目的を持って農薬や化学肥料には頼らず、水稻を栽培。早期湛水、中干しの延期、冬期湛水等の水管理を実施。

- 冬期湛水は農水省の交付金を活用しているが、冬期は河川からの取水ができないため、雨水や雪解け水をポンプアップし、使用している。冬期も取水出来るようになれば取組が広がるのではないか。
- 無農薬栽培は、慣行栽培に比べ収量は低いが、資材費が抑えられること、買い取り価格が高いことから、粗収益が慣行栽培の1.5倍以上になるとの試算もある。ただ、非常に手間がかかるため、農業改良普及センターの協力を得ながら取組を進めている。
- 多面的機能支払交付金を活用し、水路の泥上げなど、施設の維持管理に努めているほか、田植え体験や生き物調査を実施。地域の方々に関心を持ってもらえるようになり、安定した環境農業の実践や、地域の活性化にも繋がっている。
- 農山漁村における再生可能エネルギーの需給バランスの調整を図り、エネルギー的に自立するシステムを開発する研究を進めており、ゼロエミッションだけでなく、災害に対する強靱化、分散社会の実現に貢献する考え。
- 地震や洪水の防止に向け、ため池自体の工事の低コスト化、迅速化や、天気予報をもとにため池の水位をコントロールする研究を進めている。
- 気象情報や水源情報を基に、水源からほ場、排水先までの一連の水利システム全体を適切にコントロールすることで、洪水や濁水による農作物被害を回避するとともに、地域全体の災害の軽減にも寄与する研究を進めている。
- 本戦略の実現に向けては、農家のモチベーション向上に繋がるような生産性や収益の向上、生活の改善も同時に達成する必要があり、ICT、AI等の徹底的な活用が必要。
- 新技術を社会実装していくためには、技術を実施する者のICTリテラシーの向上や、政策サイドと技術開発サイドの密接な連携が必要。また、国際ルールメイキングに参加していく必要。

(以上)

(別紙)

第21回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(土地改良関係者)
出席者一覧

全国土地改良事業団体連合会

よしつね けんじ
義経 賢二 副会長
むろもと たかし
室本 隆司 専務理事

じょうさい じょうがんじ
常西用水土地改良区 (常願寺川沿岸用水土地改良区連合)

なかがわ ただあき
中川 忠昭 理事長

ひぼこの大地を守る会

よしだ じゅんいち
吉田 準一 会長
おおはら ひろゆき
大原 博幸 前事務局長

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構)

しらたに えいさく
白谷 栄作 理事
ふじわら のぶよし
藤原 信好 農村工学研究部門所長